

事業名	新しい高校づくり推進事業費	財務コード (事業)	226505
-----	---------------	---------------	--------

細事業名	高校改革アンケート調査費
------	--------------

担当部課室	教育委員会	新しい学校づくり推進室	高校改革	担当 (内線)	8309
-------	-------	-------------	------	---------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H6 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県(高校改革担当)	その対象をどのような状態にして アンケート調査により、生徒、保護者、 教員の高校制度に対する考えや意見 を把握している。	結果、何に結びつけるのか 高校改革の推進及び魅力ある高校づくり
	調査方法:無作為に抽出した標本に対してアンケート用紙を配付する。 調査対象:約5,500件 中学3年及びその保護者(11%程度抽出) 高校1年及びその保護者(11%程度抽出) 中学教員(該当校全クラス担任) 高校教員(該当校全クラス担任) ※主に23年度 主な調査項目:高校選択の理由、在籍する高校の満足度、学科に期待すること、キャリア教育推進に求められること、希望(在籍)高校の設置地域、入試日程、前期募集 等 実施時期:1月~2月		
根拠法令等	県立高等学校整備基本構想		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 調査対象者へのアンケートの実施数 中学3年生 高校1年生 上記の保護者 中学校教員、高校教員	5,540人	5,543人	5,543人	5,500人	5,500人	目標設定の考え方 アンケート調査を必要対象者分(目標値)実施する。
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				データの出典等 アンケート実施結果
成果指標 アンケート調査回収率	5426/5540 =97%	5,543人	5,342人	96.4%	96.4%	目標設定の考え方 高校改革に対する考えや意見を把握することを目的としているため、アンケート回収率95%を目標とする。
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	96.4 %				データの出典等
決算額、予算額 (千円) うち一財額	132	130	130	184	162	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	350 時間	350 時間	350 時間	350 時間	350 時間	県下の中学生、高校生、保護者及び教員の高校改革等に対する考えや意見を把握し、今後の高校改革の推進のための貴重な資料となっている。
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	350 時間	350 時間	350 時間	350 時間	350 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	707	707	707	707	707	

III これまでの事業の見直し・改善状況

限られた予算で年度ごとに共通する設問と社会情勢を反映した設問を併せたアンケート調査を実施し、高校改革の基礎資料として有効に利用している。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること アンケート調査を計画どおり行っており、予定された活動量を上げている。
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること アンケート調査の回収率は96%であり、高校改革に対する考えや意見を把握できている。また、結果は山梨県高等学校審議会(中高一貫教育)や山梨県高等学校入学者選抜方法庁内検討委員会(入試制度の検証)をはじめ、魅力ある高校づくりのための諸施策の立案に活用されているため、意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	高校改革の推進、今後の諸施策立案のための基礎資料を得るために必要な事業であるが今後、調査を実施するにあたり、アンケート用紙の配付に係る経費節減を図っていく必要がある。	i

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	アンケート用紙の配付方法については、従来の郵送方式から学校経由方式に変更することで、予算計上していた郵送料を節減する。 なお、配付方式の変更により特段の問題は想定されない。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。